

北海道電力への促進法案に対する質問と回答

北海道電力 常務取締役 瀬山幸二さんよりご回答を頂きました。

質問 1：自然エネルギーからの買取りルールを法制化することにどのようにお考えですか？進行する電力市場自由化と買取りのルール化とは矛盾するものでしょうか？

回答 1

当社は、長期的な安定供給、経済性および長期的な価格安定性、地球環境問題への対応などを総合的に勘案した上で電源を選択しております。

電力自由化という流れのなかで、電力会社には経営の効率化とユニバーサルサービス、供給信頼度やエネルギーセキュリティー、環境問題などの公益的な課題の両立が求められており、このようななかで、自然エネルギーの買取りが義務づけられることは経営の自主性を大きく損なう可能性があると考えます。

質問 2：現在、自然エネルギー促進策は、設備補助金や余剰電力購入制度などがあります。今後こうした既存の制度により、自然エネルギー促進に十分対応できるでしょうか？

回答 2

当社は、平成 4 年度から、太陽光・風力発電からの電力購入を行うなど、新エネルギー促進に向けた努力を積極的に続けてきており、導入実績も着実に増加しております。

新エネルギー利用の一層の促進を図るために取り組むべき新たな施策については、現在、総合エネルギー調査会新エネルギー部会において検討されているところと認識しておりますが、回答 1 のとおり電力会社の経営の自主性を損なわないものであることが必要と考えております。